

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期
(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 健一

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359 7099

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経理部長 瀬下 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359 7099

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経理部長 瀬下 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	15,360,087	15,506,743	21,289,518
経常利益 (千円)	1,906,128	1,883,059	2,789,571
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,357,051	1,315,491	2,002,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,226,381	1,463,938	1,937,429
純資産額 (千円)	20,332,010	21,991,127	21,043,048
総資産額 (千円)	27,289,637	28,886,581	28,476,154
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	110.53	107.15	163.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	74.5	76.1	73.9

回次	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	45.87	25.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は更なる業容の拡大に対応するため、2019年4月より旧・環境機器事業部の微粒子計測器部門を独立させ微粒子計測器事業部を新設し、単独のセグメントとしております。なお、前年比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米中間の貿易摩擦の長期化や中国経済の減速など、海外環境が悪化したことから、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループの業績につきましては、医療機器事業の販売が好調に推移したことから前年同四半期と比べて増収となりましたが、利益面では環境機器事業及び微粒子計測器事業が減収減益となったことから全体ではほぼ前年同四半期並みにとどまりました。

[医療機器事業]

補聴器では、2019年2月に発売した中価格帯製品の販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同四半期を上回りました。医用検査機器では、大型の聴力検査室の大口受注があったことなどから、売上高は前年同四半期を上回りました。これらの結果、医療機器事業全体では前年同四半期と比べて増収増益となりました。

[環境機器事業]

都市部を中心とした建設工事にかかる需要が継続し、騒音計や振動計の販売が堅調に推移したものの、地震計の高額案件があった前年同四半期と比べて減収減益となりました。

[微粒子計測器事業]

半導体関連市場への液中微粒子計の最先端機種の販売が引き続き好調に推移したものの、その他の液中微粒子計や気中微粒子計の販売は好調であった前年同四半期には及ばず、前年同四半期と比べて減収減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	15,360	15,506	146	1.0
医療機器事業	8,736	9,362	626	7.2
環境機器事業	3,358	2,996	361	10.8
微粒子計測器事業	3,265	3,147	118	3.6
営業利益	1,835	1,822	13	0.7
医療機器事業	729	999	269	36.9
環境機器事業	337	163	174	51.7
微粒子計測器事業	767	659	107	14.0
経常利益	1,906	1,883	23	1.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,357	1,315	41	3.1

(2) 財政状態の状況

(資産)

資産の部は、前連結会計年度末に比べて410百万円増加し、28,886百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少814百万円があった一方で、現金及び預金の増加1,010百万円、たな卸資産の増加400百万円などがあったことによるものであります。

(負債)

負債の部は、前連結会計年度末に比べて537百万円減少し、6,895百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加110百万円、未払費用の増加111百万円があった一方で、未払法人税等の減少269百万円、賞与引当金の減少493百万円などがあったことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて948百万円増加し、21,991百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加799百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,324百万円であります。なお、当社は2019年4月より、開発部門の機動性を高めるため、事業部とR&Dセンターに分散していた技術者を集中した技術開発センターを新設し、プロジェクト制による開発体制へ移行しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,294,400	12,294,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	12,294,400	12,294,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		12,294,400		2,014,613		2,438,112

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,272,400	122,724	
単元未満株式	普通株式 4,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,294,400		
総株主の議決権		122,724	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,200		17,200	0.14
計		17,200		17,200	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期会計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,545,593	5,556,040
受取手形及び売掛金	6,280,947	5,466,782
たな卸資産	5,059,011	5,459,919
その他	328,273	393,621
貸倒引当金	11,714	8,686
流動資産合計	16,202,112	16,867,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,882,621	1,863,980
土地	5,967,194	5,967,194
その他(純額)	1,349,966	1,294,573
有形固定資産合計	9,199,782	9,125,748
無形固定資産		
投資その他の資産	626,287	547,481
その他	2,456,772	2,353,575
貸倒引当金	8,800	7,900
投資その他の資産合計	2,447,972	2,345,675
固定資産合計	12,274,041	12,018,904
資産合計	28,476,154	28,886,581
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,712,008	1,822,134
未払法人税等	332,504	63,243
未払費用	272,681	384,088
賞与引当金	1,017,092	523,707
製品保証引当金	168,024	174,020
返品調整引当金	47,390	46,352
その他	162,551	321,612
流動負債合計	3,712,253	3,335,160
固定負債		
退職給付に係る負債	2,166,588	1,988,160
その他	1,554,263	1,572,133
固定負債合計	3,720,851	3,560,293
負債合計	7,433,105	6,895,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,613	2,014,613
資本剰余金	2,438,112	2,438,112
利益剰余金	13,018,739	13,818,590
自己株式	10,302	10,520
株主資本合計	17,461,163	18,260,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	460,585	617,338
土地再評価差額金	3,277,067	3,277,067
退職給付に係る調整累計額	155,768	164,073
その他の包括利益累計額合計	3,581,884	3,730,331
純資産合計	21,043,048	21,991,127
負債純資産合計	28,476,154	28,886,581

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	15,360,087	15,506,743
売上原価	7,067,048	7,283,155
売上総利益	8,293,038	8,223,588
販売費及び一般管理費	6,457,752	6,401,510
営業利益	1,835,286	1,822,078
営業外収益		
受取利息	4,061	3,779
受取配当金	23,069	20,442
受取家賃	36,159	37,260
その他	38,199	32,150
営業外収益合計	101,489	93,633
営業外費用		
支払利息	1,277	1,312
支払手数料	23,229	26,009
その他	6,140	5,330
営業外費用合計	30,647	32,652
経常利益	1,906,128	1,883,059
特別利益		
固定資産売却益	-	30
投資有価証券売却益	135,742	-
特別利益合計	135,742	30
特別損失		
固定資産売却損	48	-
固定資産除却損	21,546	11,759
投資有価証券評価損	91,833	-
リース解約損	4,322	-
特別損失合計	117,750	11,759
税金等調整前四半期純利益	1,924,120	1,871,330
法人税、住民税及び事業税	361,788	369,271
法人税等調整額	205,280	186,567
法人税等合計	567,068	555,838
四半期純利益	1,357,051	1,315,491
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,357,051	1,315,491

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,357,051	1,315,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,175	156,752
退職給付に係る調整額	7,494	8,305
その他の包括利益合計	130,670	148,447
四半期包括利益	1,226,381	1,463,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,226,381	1,463,938
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	182,562千円	182,549千円
支払手形	8,650千円	5,638千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	526,286千円	523,839千円
のれんの償却額	6,932千円	6,932千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	245,545	20	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年10月22日 取締役会	普通株式	220,990	18	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	270,098	22	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年10月21日 取締役会	普通株式	245,543	20	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,736,203	3,358,536	3,265,347	15,360,087		15,360,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,736,203	3,358,536	3,265,347	15,360,087		15,360,087
セグメント利益	729,858	337,940	767,487	1,835,286		1,835,286

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,362,574	2,996,955	3,147,213	15,506,743		15,506,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	9,362,574	2,996,955	3,147,213	15,506,743		15,506,743
セグメント利益	999,108	163,312	659,657	1,822,078		1,822,078

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、更なる業容の拡大に対応するため、2019年4月より旧・環境機器事業部の微粒子計測器部門を独立させ、微粒子計測器事業部を新設いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「医療機器事業」、「環境機器事業」の2区分から、「医療機器事業」、「環境機器事業」、「微粒子計測器事業」の3区分へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	110円53銭	107円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,357,051	1,315,491
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,357,051	1,315,491
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,277	12,277

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第99期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月21日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	245,543千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

リオン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 栄 司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島 村 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。